



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順
コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小高 光一

TEL 0584-89-8181
平成25年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,889	41.8	990	—	804	—	544	—
24年3月期	36,588	△15.4	9	△99.6	△345	—	△1,122	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,212百万円 (—%) 24年3月期 △1,274百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	55.71	—	10.3	2.3	1.9
24年3月期	△114.91	—	△22.4	△1.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,698	9,171	15.1	631.28
24年3月期	30,399	6,775	14.6	454.32

(参考) 自己資本 25年3月期 6,165百万円 24年3月期 4,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,913	△7,100	1,880	2,026
24年3月期	4,677	△2,888	△161	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	39	7.2	0.7
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		4.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	4.7	450	△1.5	200	△6.9	50	△77.4	5.12
通期	60,000	15.6	2,000	101.9	1,500	86.5	800	47.0	81.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) インディアナ・マルジュン社 、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,771,000 株	24年3月期	9,771,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,855 株	24年3月期	4,855 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,766,145 株	24年3月期	9,766,145 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,995	0.4	602	—	730	966.1	519	—
24年3月期	16,920	△2.4	△187	—	68	△62.5	△160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.19	—
24年3月期	△16.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,672	4,399	22.4	450.50
24年3月期	18,921	3,709	19.6	379.79

(参考) 自己資本 25年3月期 4,399百万円 24年3月期 3,709百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の財政不安問題に起因する景気の下振れ懸念や米国の財政問題への不透明感が成長ペースを抑制したほか、アジア新興国では一部に回復の動きがあるものの、特に中国の経済成長が鈍化するなど、全体として不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、海外ではタイやインドネシアなどの新興国の成長や北米市場の回復により概ね堅調に推移したものの、世界最大の自動車市場をもつ中国では上海、北京及び広州などの大都市で実施された自動車交通量の抑制を目的とした政府の政策や燃料高の影響を受けて、成長の伸び率は鈍化しました。また、日本国内では新政権による経済政策の効果が継続しており、更なる金融緩和強化に対する期待感により円安基調が持続しているほか、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な施策に取組み、平成24年10月には多様化する顧客ニーズに対応するため、関東新拠点となる埼玉工場の設立に着手し、自動化した生産ラインの導入を進めるなど、生産体質の強化を図ってまいりました。

また、グローバル事業の拡大展開として、平成24年6月には当社初の北米部品生産拠点となるインディアナ・マルジュン社を子会社化し、平成24年9月にはタイのサラブリ県ノンケイ工業団地に新工場の建設を開始したほか、平成25年2月には情報収集拠点としてインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は51,889百万円(前年同期比41.8%増)、営業利益は990百万円(前年同期は9百万円の営業利益)、経常利益は804百万円(前年同期は345百万円の経常損失)、当期純利益は544百万円(前年同期は1,122百万円の当期純損失)となりました。

②セグメント別の概況

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、自動車用車体プレス部品では国内自動車市場の縮小の影響により前年度と比較して売上高が減少したものの、中長期的な取組みとして行ってきた生産体質の合理化、省人化施策の効果に加え、海外向け売上高の増加と為替が円安基調で推移したことにより、収益は改善いたしました。また、金型では新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は16,995百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は726百万円(前年同期比953.3%増)となりました。

(タイ)

タイにおいては、平成23年10月のタイ洪水からの復興需要や周辺諸国地域の自動車需要の増加に支えられ、生産が好調に推移しました。また、増産に対応するため、サラブリ県ノンケイ工業団地に高生産、高エネルギー効率をコンセプトとした新工場の建設に着手するなど、積極的な生産能力の拡大を行ってまいりました。このような状況のなかで、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移したものの、タイ洪水の被災により落ち込んだ業績の正常化に向けた課題は依然として残っております。

売上高は8,723百万円(前年同期比44.8%増)、経常損失は153百万円(前年同期は693百万円の経常損失)となりました。

(広州)

広州においては、中国経済の成長鈍化と政治的要因による日中関係の悪化に伴う日本車の販売不振による受注減少の影響を強く受けたほか、新商品、新技術に関する研究開発活動を新たに広州で展開する

など、将来に向けた受注販売活動に注力したことにより研究開発活動および一般管理費が増加したため、売上高、利益ともに前年を下回る水準で推移いたしました。

売上高は8,110百万円(前年同期比10.2%減)、経常利益は26百万円(前年同期比88.1%減)となりました。

(武漢)

武漢においては、中国経済の成長鈍化や日中関係の悪化による日本車の販売不振などの影響があったものの、主要取引先の主力商品の販売が概ね堅調に推移したほか、原材料費の削減をはじめとする徹底した原価低減活動の取組みにより、前年度と比較して売上高、利益ともに増加いたしました。

売上高は4,155百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は301百万円(前年同期比112.9%増)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、平成24年6月の子会社化以降、当社より新たに駐在員を派遣し、生産及び人員効率の向上や、当社グループの生産体制の浸透を図ったほか、北米の自動車市場の需要回復による主要取引先の増産に対応する生産体制の整備など、様々な取組みを行ってまいりました。

売上高は13,924百万円、経常利益は3百万円となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、環境性能が高く経済性に優れた訴求力のある商品の販売が好調に推移したほか、エコカー補助金制度の実施や販売促進活動の強化により、新車販売は好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険及びサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況となりました。

売上高は2,712百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は43百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、日本の自動車市場は依然として厳しい状況で推移し、海外では北米自動車市場において拡大ペースが鈍化するものの、中国やタイ及び他のASEAN諸国では市場の成長が続き、世界全体では穏やかな拡大が継続するものと見られております。

このような状況のもと当社グループは、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画を引き続き推進し、適正売上高確保のための新規取引先の獲得、外的環境変化に影響されない強い経営体制の構築、当社の強みとなるようなコア技術の深化及びグローバル企業としての基盤構築などの重点施策に取り組んでまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高60,000百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益2,000百万円(前年同期比101.9%増)、経常利益1,500百万円(前年同期比86.5%増)、当期純利益800百万円(前年同期比47.0%増)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル90.00円、1パーツ3.02円、1人民元14.52円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、40,698百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10,299百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が176百万円減少、受取手形及び売掛金が913百万円増加、仕掛品が564百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,049百万円増加、有形固定資産が5,845百万円増加したことが要因であります。

負債総額は31,527百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,903百万円の増加となりました。こ

れは主に、支払手形及び買掛金が896百万円増加、短期借入金が2,717百万円増加、長期借入金が2,502百万円増加、リース債務が318百万円増加したことが要因であります。

なお、このうち仕掛品157百万円、原材料及び貯蔵品651百万円、有形固定資産3,211百万円、短期借入金1,119百万円、長期借入金1,816百万円及びリース債務100百万円は、インディアナ・マルジュン社の新規連結に伴う増加であります。

純資産は9,171百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,396百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が524百万円増加、為替換算調整勘定が1,011百万円増加したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,913百万円の収入（前年同期は4,677百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益915百万円（前年同期は1,000百万円の純損失）、減価償却費4,454百万円（前年同期は4,620百万円）のほか、売上債権の減少額920百万円（前年同期は114百万円の減少）、たな卸資産の増加額338百万円（前年同期は219百万円の増加）及び仕入債務の減少額1,708百万円（前年同期は254百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,100百万円の支出（前年同期は2,888百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,775百万円（前年同期は2,893百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,880百万円の収入（前年同期は161百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金1,120百万円の増加（前年同期は454百万円の減少）及び長期借入金767百万円の増加（前年同期は769百万円の増加）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	14.7%	14.9%	17.6%	14.6%	15.1%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	11.1%	14.9%	12.0%	10.4%
債務償還年数	5.1年	2.8年	2.4年	3.2年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	12.2	14.6	12.0	11.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元を努めてまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき4円（うち中間配当金2円）とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

また、次期における年間配当金は1株につき4円(うち中間配当金2円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日(平成25年5月7日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では71.0%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原

材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において47.6%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は435百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)及び子会社5社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

なお、当連結会計年度において、インディアナ・マルジュン社を新たに連結子会社として新規追加しております。

(丸順)

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち自動車用車体プレス部品は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、自動車用精密プレス部品は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社から原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

[関係会社]

当社

(タイ)

タイにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

[関係会社]

タイ・マルジュン社

(広州)

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

[関係会社]

広州丸順汽车配件有限公司

(武漢)

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

[関係会社]

武漢丸順汽车配件有限公司

(インディアナ)

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

[関係会社]

インディアナ・マルジュン社

(四輪販売)

四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・サービスを行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、当社のほか、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大のため、効率的な資本運用を目指しており、第5次中期経営計画終了時点の平成25年度末で連結投下資本営業利益率（ROIC）10%以上の達成を目標としております。なお、当社グループは投下資本の定義を、有形固定資産、研究開発費及び棚卸資産の合計としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」では、2020年の当社のあるべき姿・ありたい姿として、世界規模での製品、技術、人材の差別化を目指してまいります。また、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期をグローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間と定義し、グループ全体で以下に掲げる6つの重点施策に取り組んでまいります。

①適正売上高の確保

②ボトム経営体質の構築

（低成長下でも利益を創出できる、外的環境の変化に影響されない強い体質）

③生産QDSの安定

（品質、納入、安全に関する標準化の推進によるグループでの安定生産体質の構築）

④コア技術の深化

（当社の強みとなる特異技術、技能の研鑽）

⑤グローバル基盤の構築と「出る杭を伸ばす文化」の醸成

（自ら気づき、提案を発信し、目標を実現することのできる、世界規模での活躍を目指した人材の育成）

⑥環境（低炭素社会）への取組み強化

（生産、物流における環境負荷の低減）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩み、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1. 海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2. 新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3. ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる

固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	2,026
受取手形及び売掛金	5,785	6,698
商品及び製品	330	419
仕掛品	997	1,561
原材料及び貯蔵品	490	1,540
繰延税金資産	138	255
その他	858	2,360
貸倒引当金	△1	△14
流動資産合計	10,802	14,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,314	10,843
減価償却累計額	△4,453	△4,871
建物及び構築物(純額)	4,861	5,972
機械装置及び運搬具	14,900	17,912
減価償却累計額	△10,844	△11,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,055	6,152
工具、器具及び備品	31,964	35,835
減価償却累計額	△28,357	△31,323
工具、器具及び備品(純額)	3,606	4,511
土地	1,882	2,102
リース資産	2,584	3,640
減価償却累計額	△1,724	△2,327
リース資産(純額)	859	1,312
建設仮勘定	2,195	3,256
有形固定資産合計	17,461	23,306
無形固定資産		
のれん	—	41
その他	111	181
無形固定資産合計	111	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,561
繰延税金資産	175	211
その他	334	563
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,023	2,320
固定資産合計	19,596	25,850
資産合計	30,399	40,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	6,450
短期借入金	7,449	10,166
リース債務	331	303
未払法人税等	79	63
賞与引当金	206	229
その他	1,609	2,561
流動負債合計	15,230	19,774
固定負債		
長期借入金	6,704	9,207
リース債務	292	638
繰延税金負債	340	533
退職給付引当金	856	953
資産除去債務	82	84
負ののれん	16	8
その他	101	326
固定負債合計	8,394	11,752
負債合計	23,624	31,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,221	3,746
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,192	5,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	706
為替換算調整勘定	△1,270	△259
その他の包括利益累計額合計	△755	447
少数株主持分	2,338	3,006
純資産合計	6,775	9,171
負債純資産合計	30,399	40,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,588	51,889
売上原価	33,055	46,414
売上総利益	3,533	5,474
販売費及び一般管理費	3,523	4,484
営業利益	9	990
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	25	30
負ののれん償却額	10	7
為替差益	—	143
助成金収入	71	67
その他	52	49
営業外収益合計	166	307
営業外費用		
支払利息	390	435
為替差損	77	—
その他	55	57
営業外費用合計	522	493
経常利益又は経常損失(△)	△345	804
特別利益		
固定資産売却益	22	14
受取保険金	520	1,435
その他	—	0
特別利益合計	542	1,450
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産廃棄損	—	529
減損損失	12	587
災害による損失	979	—
段階取得に係る差損	—	128
投資有価証券評価損	182	0
その他	22	90
特別損失合計	1,197	1,338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000	915
法人税、住民税及び事業税	193	258
法人税等調整額	54	△4
法人税等合計	248	253
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,249	662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△126	118
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,122	544

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,249	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	192
為替換算調整勘定	△137	1,357
その他の包括利益合計	△25	1,550
包括利益	△1,274	2,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,132	1,747
少数株主に係る包括利益	△141	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
当期首残高	4,363	3,221
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,122	544
当期変動額合計	△1,141	524
当期末残高	3,221	3,746
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	6,334	5,192
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,122	544
当期変動額合計	△1,141	524
当期末残高	5,192	5,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	192
当期変動額合計	112	192
当期末残高	514	706
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,147	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	1,011
当期変動額合計	△122	1,011
当期末残高	△1,270	△259
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△745	△755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	1,203
当期変動額合計	△10	1,203
当期末残高	△755	447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,579	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	668
当期変動額合計	△241	668
当期末残高	2,338	3,006
純資産合計		
当期首残高	8,168	6,775
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,122	544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	1,871
当期変動額合計	△1,393	2,396
当期末残高	6,775	9,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000	915
減価償却費	4,620	4,454
減損損失	12	587
負ののれん償却額	△10	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	—
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	390	435
固定資産売却損益(△は益)	△22	△12
固定資産除却損	—	585
災害損失	899	—
投資有価証券評価損益(△は益)	182	0
受取保険金	△520	△1,435
段階取得に係る差損益(△は益)	—	128
売上債権の増減額(△は増加)	114	920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	254	△1,708
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
その他	8	△454
小計	4,753	4,163
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△360	△443
保険金の受取額	520	1,435
法人税等の支払額	△268	△306
法人税等の還付額	—	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,677	4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,893	△6,775
有形固定資産の売却による収入	60	100
無形固定資産の取得による支出	△15	△23
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△25	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	△7,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,561	18,883
短期借入金の返済による支出	△6,015	△17,762
長期借入れによる収入	3,290	4,250
長期借入金の返済による支出	△2,520	△3,482
配当金の支払額	△20	△19
少数株主への配当金の支払額	△99	△56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△356	△599
セール・アンド・リースバックによる収入	—	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,606	△176
現金及び現金同等物の期首残高	595	2,202
現金及び現金同等物の期末残高	2,202	2,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

(連結の範囲の変更)

平成24年6月13日付でインディアナ・マルジュン社の株式を追加して取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…3年～50年

機械装置及び運搬具…2年～15年

工具、器具及び備品…2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……金利スワップ取引

ヘッジ対象

……変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社において、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。

当連結会計年度において、当社製品の主要取引先の生産戦略の見直しを受け、当社において生産設備の汎用化及び生産の平準化が進められる結果、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）は、新機種立ち上り時に生産設備の稼動が高く年数の経過とともに減少する傾向から、中長期的に安定して使用されることとなるため定額法へ変更しました。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は166百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	721百万円	671百万円
機械装置及び運搬具	35	15
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,193	1,124
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,202百万円	1,472百万円
長期借入金	3,281	4,302
計	4,484	5,774

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	898百万円	336百万円
機械装置及び運搬具	151	122
土地	492	492
投資有価証券	424	-
投資その他の資産のその他	50	-
計	2,017	952

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,135百万円	758百万円
長期借入金	1,713	2,033
計	2,849	2,792

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度は9行)と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	460	290
差引額	3,590	3,760

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	852百万円	859百万円
役員報酬	83	84
給料及び賞与	894	1,231
賞与引当金繰入額	40	40
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
退職給付費用	35	57
法定福利費	156	193
福利厚生費	193	249
旅費及び交通費	51	75
減価償却費	189	363
研究開発費	152	174
地代家賃	75	67

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	152百万円	174百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	14
工具、器具及び備品	18	—
計	22	14

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
土地	—	1
計	—	2

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	—	521
工具、器具及び備品	—	0
計	—	529

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43百万円	104百万円

7 減損損失について

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	遊休	土地及び建物等	410
		機械装置	176

当社グループは、セグメント別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「タイ」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、処分見込価額に基づいて評価しており、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において587百万円であります。

8 災害による損失について

前連結会計年度において当社グループは、タイの洪水による固定資産の除却損493百万円及びたな卸

資産の除却損406百万円、並びに東日本大震災における操業休止期間中の固定費79百万円を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18百万円
組替調整額	60
税効果調整前	79百万円
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	112百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△137百万円
その他の包括利益合計	△25百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	255百万円
組替調整額	0
税効果調整前	255百万円
税効果額	△63
その他有価証券評価差額金	192百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,357百万円
その他の包括利益合計	1,550百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	—	—	4,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	—	—	4,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,202百万円	2,026百万円
現金及び現金同等物	2,202	2,026

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	TOMASCO Indiana Corporation
事業の内容	TOMASCO Indiana LLC. (自動車車体プレス部品の製造・販売)の持株会社としての経営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの米国市場における事業の戦略的な拡大により、グローバル事業基盤の強化と収益力の向上を目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成24年6月13日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Indiana Marujun Corporation

⑥ 取得した議決権比率

異動前に所有していた議決権比率	10%
取得した議決権比率	70%
取得後の議決権比率	80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	693百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29百万円
取得原価		723百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していましたが、「連結の範囲の変更」に記載のとおり、Indiana Marujun Corporation (インディアナ・マルジュン社)を連結の範囲に含めたため、当連結会計期間より、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)を報告セグメントに追加しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く)の減価償却の方法について主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりより定額法によることといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は丸順で156百万円、四輪販売で9百万円減少し、セグメント利益がそれぞれ丸順で151百万円、四輪販売で9百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,596	6,002	8,594	4,013	2,381	36,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	23	439	0	4	1,791
計	16,920	6,025	9,033	4,014	2,386	38,379
セグメント利益	68	△693	224	141	41	△217
セグメント資産	18,912	5,058	8,108	4,173	526	36,779
セグメント負債	15,212	4,471	2,483	2,230	370	24,768
その他の項目						
減価償却費	1,899	1,323	977	501	19	4,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206	1,379	323	395	3	3,309
支払利息	154	103	44	87	0	390

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	15,064	8,655	7,399	4,136	13,924	2,708	51,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930	68	710	18	0	4	2,732
計	16,995	8,723	8,110	4,155	13,924	2,712	54,621
セグメント利益	726	△153	26	301	3	43	947
セグメント資産	19,530	8,252	8,408	4,348	6,970	503	48,014
セグメント負債	15,272	6,636	2,195	1,959	5,645	324	32,034
その他の項目							
減価償却費	1,538	1,156	797	635	375	14	4,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,614	3,286	1,298	766	508	37	7,510
支払利息	146	145	34	75	34	0	436

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,379	54,621
セグメント間取引消去	△1,791	△2,732
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の売上高	36,588	51,889

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△217	947
子会社配当金	△266	△132
セグメント間取引消去	128	0
その他の調整額	10	△10
連結財務諸表の経常利益	△345	804

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,779	48,014
資本の相殺消去	△4,847	△6,429
セグメント間取引消去	△1,530	△887
その他の調整額	△2	2
連結財務諸表の資産合計	30,399	40,698

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,768	32,034
セグメント間取引消去	△1,159	△534
その他の調整額	15	26
連結財務諸表の負債合計	23,624	31,527

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,722	4,518	△102	△92	4,620	4,425
負ののれん償却額	—	—	10	7	10	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,309	7,510	△142	147	3,166	7,658
支払利息	390	436	△0	△0	390	435

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	34,206	2,381	36,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
17,838	5,996	12,608	144	36,588

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	合計
6,704	4,027	6,729	17,461

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,607	丸順
广汽本田汽车有限公司	5,713	広州
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	3,711	タイ

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	49,181	2,708	51,889

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,030	8,642	16,378	11,112	725	51,889

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
6,706	5,271	8,142	3,186	23,306

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,350	丸順
Honda of America Mfg., Inc.	7,231	インディアナ
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	6,127	タイ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
減損損失	12	—	—	—	—	12

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	587	—	—	—	—	587

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ10百万円及び16百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ7百万円及び8百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	454円32銭	631円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	6,775	9,171
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,436	6,165
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,338	3,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	△114円91銭	55円71銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	△1,122	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△1,122	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520	1,244
受取手形	86	22
売掛金	3,352	2,276
商品及び製品	54	74
仕掛品	554	441
原材料及び貯蔵品	167	152
前払費用	24	24
繰延税金資産	131	151
未収入金	434	361
立替金	430	—
その他	0	67
流動資産合計	5,756	4,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,214	4,096
減価償却累計額	△2,498	△2,480
建物(純額)	1,715	1,615
構築物	386	387
減価償却累計額	△314	△319
構築物(純額)	71	68
機械及び装置	7,553	6,310
減価償却累計額	△6,868	△5,706
機械及び装置(純額)	684	604
車両運搬具	63	61
減価償却累計額	△53	△54
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	22,376	22,622
減価償却累計額	△21,085	△21,582
工具、器具及び備品(純額)	1,291	1,039
土地	1,372	1,296
リース資産	1,105	1,004
減価償却累計額	△662	△704
リース資産(純額)	443	299
建設仮勘定	464	1,036
有形固定資産合計	6,054	5,968
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	7	30

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	13	5
無形固定資産合計	85	99
投資その他の資産		
投資有価証券	298	152
関係会社株式	2,647	4,548
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	8	2
会員権	44	44
投資不動産	679	754
減価償却累計額	△116	△167
投資不動産(純額)	563	586
その他	47	36
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,025	8,788
固定資産合計	13,164	14,856
資産合計	18,921	19,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	52	26
買掛金	3,202	1,930
短期借入金	460	290
1年内返済予定の長期借入金	2,742	2,801
リース債務	152	143
未払金	520	840
未払費用	142	136
未払法人税等	12	22
未払消費税等	13	37
前受金	116	83
預り金	16	16
賞与引当金	190	211
その他	4	7
流動負債合計	7,625	6,546
固定負債		
長期借入金	5,968	7,108
リース債務	291	156
繰延税金負債	324	387
退職給付引当金	812	885
資産除去債務	82	84
その他	107	104

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	7,587	8,726
負債合計	15,212	15,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△1,630	△1,130
利益剰余金合計	1,225	1,724
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,195	3,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	703
評価・換算差額等合計	513	703
純資産合計	3,709	4,399
負債純資産合計	18,921	19,672

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,920	16,995
売上原価		
製品期首たな卸高	72	54
当期製品仕入高	8	2
当期製品製造原価	15,321	14,709
合計	15,402	14,766
製品期末たな卸高	54	74
売上原価合計	15,347	14,692
売上総利益	1,572	2,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	697	651
役員報酬	75	77
給料及び賞与	347	395
賞与引当金繰入額	26	33
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
退職給付費用	43	52
法定福利費	88	103
福利厚生費	33	39
旅費及び交通費	31	42
減価償却費	30	29
試験研究費	152	14
地代家賃	13	10
その他	215	248
販売費及び一般管理費合計	1,759	1,700
営業利益又は営業損失(△)	△187	602
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	291	162
受取地代家賃	32	35
受取保証料	34	44
助成金収入	71	—
その他	24	81
営業外収益合計	454	324
営業外費用		
支払利息	154	146
その他	44	50
営業外費用合計	198	196
経常利益	68	730

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	10
その他	—	0
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	182	—
災害による損失	79	—
関係会社支援損	—	104
その他	0	0
特別損失合計	275	105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△206	635
法人税、住民税及び事業税	76	135
法人税等調整額	△122	△19
法人税等合計	△46	115
当期純利益又は当期純損失(△)	△160	519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
資本剰余金合計		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94	94
当期末残高	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,451	△1,630
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△160	519
当期変動額合計	△179	499
当期末残高	△1,630	△1,130
利益剰余金合計		
当期首残高	1,404	1,225
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△160	519
当期変動額合計	△179	499
当期末残高	1,225	1,724
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	3,375	3,195
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△160	519
当期変動額合計	△179	499
当期末残高	3,195	3,695

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	190
当期変動額合計	111	190
当期末残高	513	703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	402	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	190
当期変動額合計	111	190
当期末残高	513	703
純資産合計		
当期首残高	3,777	3,709
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△160	519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	190
当期変動額合計	△68	690
当期末残高	3,709	4,399

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。